

岐阜県教販通信

No.0030

GIKYOHAN TIMES

2023 年 11 月 発行

学校統廃合を考える『岐阜県山県方式』

当社は岐阜県の全小中高校に 100 年以上教科書を供給し続けてきまして 2021 年度に、「スクールイーライブラリー」進呈させて頂きました。電子図書よって新しい読書の機会を与えることで深い学びにつながる一助となればと思います。第三回本の日読書感想文コンクールご参加ありがとうございました。岐阜新聞「マナビノトビラ」や当社 HP (<http://www.gifukenkyohan.co.jp/>) に授賞者記載しております！



寺脇 研 氏

寺脇研(てらわき けん、1952 年～)元文部官僚。星槎大学大学院教育学研究科客員教授。官僚時代には文部省 NO.1 の論客でならし、ゆとり教育の広報を担った。福岡県福岡市出身

小中学校が減り続けている。ピーク時に全国約 2 万 7 千校だった小学校、約 1 万 4 千校だった中学校は、それぞれ約 3 割減となった。これは、高校の約 12% 減よりペースが速く深刻な状態だ。

過疎で少子化だから当然？ いや、そうではない。全国展開のコンビニやチェーン店なら、利用客が減ると店を閉めるだろうが、それと義務教育である小中学校とはまるで事情が違う。

【すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。】という憲法 26 条 1 項の規定に従い、たとえ児童・生徒が 1 人しか在校しなくても、通学可能範囲には必ず学校が設置される。離島や山奥では現在でもそういう小さな学校が存在しているのだ。

ただ、そうはいつても地方の衰退による人口減少ペースが激しすぎる。それにつれて地方財政も縮小するわけで、小規模校を維持する財源の確保は厳しくなるばかりだ。反面で道路網の整備は依然として進んでいるから、スクールバスによる通学範囲は広がっている。学校の統廃合が増えていくのは仕方のないようにも思えるだろう。

しかし、実は学校にはもうひとつの役割があるのだ。それは、地域コミュニティの核としての機能である。学校と、そこに通う子どもたちの姿は、親以外の地域住民も含め、住民の気持ちを結集させるだけの求心力を持つ。統廃合によって地域の学校がなくなってしまうと、途端に地域の活気がしぼんでいく。都会に暮らしては解るまいが、過疎地の集落から小学校が消えるのは大打撃なのである。かつて広島県で県教育長をしていた折、過疎地域である北部の中山間地帯で、そうした現実を目の当たりにした。

そこで、危機が増し「地方創生」が唱えられるようになった頃、学校統廃合に関して次のような案を考えてみた。

周辺部の小さな学校が中心部の比較的大きな学校に統合される際、たとえば週 2 日は元の学校を分教室として使い、算数・数学など少人数の方が合う授業を行う。残りの 3 日は本来の学校で多人数授業にしてはどうか。少人数授業の日は教師の方が分教室へ赴けばいい。それなら、部分的にでも地域に学校を残せるではないか。

実は今、この案をさらに超える画期的な取り組みが、他ならぬ岐阜県内で始まっている。

広大な山間地を抱える山県市は、直近の年間出生数が 100 人を下回る状況だ。それでも、市立小中学校 12 校を一つも無くさない、を合言葉に「山県方式」と呼ばれる教育システムを編み出し、全国的な話題になっている。小規模学校同士の連携を緊密にし、少人数授業が効果的な教科については従来の形で行い、多人数の方がいい対話的学習のようなものについては複数の学校の子どもが合同学習を行うというものだ。また、小学校と中学校の連携も強化して、小学校 9 校と中学校 3 校が、市全体で「山県学園」を形成するかに結びついたカリキュラム展開をするという。

こうした発想を使えば、統廃合の必要はない。また、コロナ禍以来、遠隔授業や PC による自学自習の技法も急激に進展しているではないか。地域の小中学校を存続させていくのは決して不可能ではない。既に統廃合してしまっているところでも、改めて分教室を開設すれば、集落に子どもたちの元気な姿や賑やかな声が戻って来るはずなのである。